

資料

「企業短期経済観測調査」(56年8月)の結果について

調査時点 56年8月(第97回主要企業短期経済観測調査、第30回全国企業短期経済観測調査)

回答企業数

主要企業短期経済観測調査 524社(金融、保険を除く全産業、回答率100%)

全国企業短期経済観測調査 4,712社(金融、保険を除く全産業、主要企業分を含む、
回答率89%)

(概況)

○ 主要企業・製造業の生産、売上げは、引続き極めて緩やかな伸びにとどまっているが、先行きについてはかなりの増加を予測。素材業種の製品在庫は生産抑制によりほぼ横ばいを続け、需給関連判断は総じて漸次改善。

○ 上期の収益は、製造業ではかなりの減益を予想。もっとも、大幅欠損の石油精製を除けば全体としてはほぼ前期並みの水準を確保する見込み。一方、非製造業では電力、商社(石油元売り会社)等を中心に減益の見込み。下期の収益は、製造業では市況回復期待もあって大幅な増益、非製造業では電力を中心に引続き減益を予想(電力・ガスを除けば増益)。

○ こうした中で、企業の業況は現状はほぼ横ばい圏内との判断が続いているが、先行き(製造業)については素材業種を中心にかなりの改善を期待。また、56年度の設備投資計画も大方の業種で増額修正されるなど、企業マインドには底固さがあるかがわかる。

○ 企業金融面では、金融機関の貸出態度は引続

き緩和の方向にあり、企業の資金繰り判断にも変化はみられない。ただ借入金利については、下げ止り感が漸次台頭。

○ この間、各調査項目を通じ加工業種はおおむね良好な状況であるのに対し素材業種の改善が遅れるなど、業種間の跛行性が目立つ。

○ 全国短観により中小企業・製造業の動向をみると、56年度設備投資計画は前回調査比上方修正されたが、前年度比では減少の計画。56年度上期の収益は、前回増益予想から減益予想に修正されたが、石油・石炭製品を除けばわずかながら増益の見込み。下期については、大方の業種で好転を期待しており、全体として大幅な増益を予想。

(生産、売上げ、在庫)

○ 56年4～6月の主要企業・製造業の生産、売上げは、ともに前回予想を下回り前期比微減(季節調整済み^(注1)前期比各 $\Delta 0.1\%$ 、 $\Delta 0.6\%$)となった。売上げを輪内需別にみると、輸出はかなりの伸び(同 $+4.5\%$)を示したが、国内向けは素材業種^(注2)、電気機械等を中心に減少(同 $\Delta 2.1\%$)。この間、6月末の製品在庫残高は前期末比増加

(注1) 以下四半期計数は特に断らない限り季節調整済み。

(注2) 素材、加工別業種区分は次のとおり(以下同様)。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業

(+2.0%)、同在庫率もやや上昇(3月末0.78か月→6月末0.80か月)したが、これには石油精製での在庫増がかなり響いており、石油精製を除く素材業種についてみると、製品在庫残高、同在庫率とも横ばいで推移。先行き7~9月、10~12月にかけては、生産、売上げとも輸出の堅調持続に加え内需の回復見込みもありかなりの増加を期待、製品在庫残高も逐次減少するとの予測。

こうした中で、8月時点の需給関連判断についてみると、素材業種(除く石油精製)でも、製商品在庫水準判断は緩やかながら引続き過剰感が後退(5月「過大」超50%→8月同47%)。これを業種別にみると、窯業、綿紡等では改善足踏み状態となっているが、化合繊、化学、非鉄等では昨秋(大幅に悪化)以前の水準に漸次復帰しつつある。一方、製品需給判断(素材業種除く石油精製)は化合繊、非鉄、化学を中心に55年5月以来1年3か月ぶりにわずかながら改善(5月「供給超過」超△70%→8月同△66%)。先行きについては、製商品在庫水準、製品需給判断とも引続き改善を予測。

○ 主要企業・非製造業(商社を含む)の4~6月の売上げは、前期大幅増加の反動もあって減少(前期比△3.3%)。先行きについては7~9月に再び増加、10~12月はおおむね横ばいとの予測(各+7.0%、△0.6%)。この間、商社の6月末の総在庫残高は前期末比微増、先行きについては7~9月やや増加(石油元売り会社を中心)のあと、ほぼ横ばいの見通し。商社の8月時点の総在庫水準判断(「過大」超26%)は、5月時点と変化なく、先行き12月までにかけては改善を予測。

○ 全国短観により全国企業の動きをみると、製造業(規模別)では、各規模とも4~6月の売上げは停滞気味に推移したが、先行きはかなり増加を期待しており、製品在庫も減少する見通し。一方、非製造業では4~6月の売上げは減少を示したが、先行きは増加を予測。

(年度間売上げ計画)

○ 56年度の売上げ計画は、主要企業・製造業で前年度比+6.2%、同非製造業で同+7.3%とほぼ前回調査並みの伸びを予測(55年度実績各+12.9%、+18.2%)。これを上、下期別にみると、製造業、非製造業とも上期は前回調査比減額修正(輸内需別には内需、業種別には素材業種で目立つ)、下期は増額修正されており、上期は若干の伸びにとどまるが、下期は内需の持直しからかなりの伸び率回復が期待されている。なお、年度間通計でみると、輸出(製造業同+14.4%、商社同+11.6%)は内需(各+4.0%、+4.8%)を上回る伸びが想定されている。

○ 全国企業の56年度売上げ計画をみると、製造業(規模別)では、各規模とも輸出は前回調査比上方修正の一方、内需は下方修正。この結果、年度間の伸び率は大企業(前年度比+6.6%)ではほぼ前回調査並みを予測しているが、中堅企業(同+4.2%)、中小企業(同+2.6%)では若干下方修正(輸出依存度が大企業に比べ低いことが影響)。一方、非製造業では同+6.7%と前回調査並みの伸びを予測。

(設備投資)

○ 56年度の設備投資計画は、主要企業・製造業では前回調査比若干上方修正され前年度比+12.8%と堅調な伸び。業種別にみると、石油精製、パルプ・紙など一部に業績不振から計画を繰延べる動きもみられるが、その他の業種ではいずれも増額修正。増額修正の要因をみると合理化・省力化が2割強、増産(軽自動車、オートバイ等)、戦略商品・新技術関連(VTR、炭素繊維等)がそれぞれ3割弱のウェイトとなっている。なお、56年度計画を上・下期別にみると、上、下期とも上方修正されているが、前回調査同様下期は加工業種を中心に小幅減少の姿。もっとも8月計画の上・下期別実現率は、通常上期に比べ下期が高い点には

留意する必要がある。一方非製造業では、私鉄が減額修正され、電力、ガスは前回調査並みとなっているが、商社(給油所整備等)、海運(船舶購入)等を中心に全体では幾分上方修正され、同+9.0%の計画(全産業では同+10.8%)。

○ 全国企業・製造業(規模別)の56年度設備投資計画についてみると、各規模とも前回調査比上方修正されたが、大企業が前年度比+11.7%の増加となっているのに対し、中堅企業は同△1.6%とほぼ前年度並み、中小企業では同△16.1%の計画。中堅、中小企業の場合、調査回を追うごとに上方修正される傾向があるが、今回調査の修正率は中堅企業(+7.1%)ではほぼ例年並み、中小企業(+4.3%)では例年比べやや低目となっている。

(企業収益)

○ 主要企業の56年度上期の収益は、製造業では石油精製の欠損幅拡大を主因に前回調査比下方修正され、前期比△18.3%の減益見込み。もっとも、石油精製を除いてみるとほぼ前期並みの収益(同+2.9%)を確保しうる見込みであり、前回調査(同△0.9%)比でも若干好転。これを業種別にみると、素材業種では石油精製(既往最高の欠損見込み)、化学、非鉄等で円安や市況回復の遅れ等の要因が響き下方修正されたが、鉄鋼(シームレスパイプ輸出増)、パルプ・紙では上方修正。素材業種から石油精製を除くと依然減益見込み(同△8.6%)ながら、減益幅は前期に比べ大幅に縮小、前回調査比でも幾分好転。一方、加工業種では食料品(ビール等の売上増)のほか自動車、電気機械(円安による輸出採算の向上)等で上方修正され、前期小幅減益のあと増益(同+8.3%)に転化の見込み。この間、非製造業では、電力(出水率上昇等)、ガス等で小幅上方修正されたが、商社の減益幅拡大(石油元売り会社中心)を主因に全体では若干下方修正され、同△37.5%の減益(電力・ガスを除く非製造業では同△17.4%)見込み。

○ 56年度下期については、製造業では売上げの回復や市況の持直し期待から前期比+54.6%の増益予想(石油精製を除くと同+15.4%)。これを業種別にみると、素材業種では石油精製の黒字転化をはじめその他の各業種とも増益を予想しており、全体では大幅な増益(前期比8倍強、石油精製を除くと同+36.6%)を期待。また、加工業種(食料品を除く各業種とも増益の見通し)でも引続き着実な増益(同+6.9%)を予想。一方、非製造業では商社(市況回復期待)、小売、建設・不動産(季節性が主)等では増益を予想しているが、電力(燃料費増)の大幅減益を主因に全体としては同△12.0%の減益(電力・ガスを除く非製造業では同+36.3%の増益)を予想。

この間、製造業について欠損企業の割合をみると、56年度上期は石油精製、アルミ、綿紡等を中心に19.5%となる見込み(55年度下期17.8%)。もっとも、下期については前記素材業種の収益好転を背景に同割合はかなり低下(7.2%)する見通し。

次に、企業収益との関連で製造業の価格判断をみると、保合いとする企業が8割程度と引続き大勢ながら、素材業種では円安の影響もあり仕入価格が「上昇」したとする企業の割合が上昇(5月15%→8月25%)。先行き12月までにかけては、素材業種に加え加工業種でも仕入価格の「上昇」見込みが強い。こうした状況の下、素材業種ではコスト圧力を反映して先行き製商品価格の「上昇」を見込む企業の割合がかなり増加(8月12%→12月まで予測36%)。

○ 全国企業・製造業(規模別)の収益動向をみると、56年度上期は各規模とも前回調査比下方修正され、大企業で減益幅が拡大したほか、中堅、中小企業では前回の増益予想から減益予想に修正(前期比各△13.5%、△7.7%)。もっとも中小企業について石油・石炭製品を除いてみると、54年度上期以来4期ぶりにわずかながら増益(同+2.7%)

となる見込み。

56年度下期については各規模とも大幅な増益を予想。このうち中小企業について業種別にみると、パルプ・紙を除く各業種で好転(石油・石炭製品、木材・木製品等は黒字転化)を期待。

(業況判断)

○ 8月時点における主要企業・製造業の業況判断は、前回予想したほどには改善せず、引続き横ばい圏内にとどまった(5月「悪い」超△18%→8月同△19%、前回予想同△13%)。業種別にみると、加工業種では引続き「良い」超(5月11%→8月9%)を維持。一方、素材業種では繊維、パルプ・紙等で多少改善をみたものの、石油精製、窯業等の悪化からはほぼ5月時点並みの「悪い」超(5月△41%→8月△40%)にとどまった。先行き12月までについては、加工業種が引続き良好のほか、素材業種でも各業種ともかなりの改善を予測しており、先行き改善期待は5月時点よりも強まっているかたち(1期先予測5月時点「悪い」超△13%、8月時点同△3%)。

この間、非製造業では、電力、小売等を中心に「良い」超幅が若干縮小、先行きについても「良い」とみる企業がやや減少する見通し。

○ 全国企業の業況判断をみると、製造業(規模別)では、各規模ともおおむね5月時点並みとなっているが、先行き12月までについては改善を期待。一方、非製造業では、電力、建設等を中心に「悪い」超幅が若干拡大したが、先行きについては卸・小売、不動産等を中心に再び改善を予測。

(雇 用)

○ 主要企業の6月末の雇用人員は、製造業、非製造業とも新卒採用増の影響で前期末比増加(各+1.4%、+0.7%)したが、先行き9月末、12月末については大勢横ばい圏内の予測。製造業の業種別には、素材業種では若干ながら人員圧縮傾向が続くが、加工業種ではおおむね横ばいの見通し。

8月時点における雇用人員判断をみると、製造業、非製造業とも横ばい圏内の動き。製造業の業種別には石油精製、窯業など素材業種で引続きやや悪化をみたものの、加工業種では若干好転。先行き12月にかけては、製造業、非製造業とも過剰感が幾分薄らぐとの予測。

○ 全国企業の雇用人員判断は、製造業(各規模)、非製造業とも現状、先行き判断とも主要企業とほぼ同様の動き。

(企業金融)

○ 主要企業(全産業)の関連判断指標をみると、金融機関の貸出態度判断は引続き緩和の方向(5月「ゆるい」超1%→8月同12%)にあり、資金繰り判断にも変化はみられない(5月「苦しい」超△1%→8月同△3%)。ただ、借入金利水準判断については、8月時点で「低下」超幅がかなり縮小(5月「低下」超△81%→8月同△26%)、先行きについては長期金利を中心に「上昇」するとみる企業が増加。

この間、企業の手元流動性比率は売上げ停滞の影響もあってやや上昇(3月末1.06か月→6月末1.11か月)。

○ 金融機関借入金については、6月末残高の前年同期比伸び率は引続き若干低下(3月末+6.4%→6月末+5.7%)。先行きについては、石油精製、電力を中心にやや伸び率が高まる予測となっているが、両業種を除けば落着き傾向が続く見通し。

○ 全国企業の関連判断指標をみると、8月時点の金融機関の貸出態度判断は製造業(各規模)、非製造業とも引緩み。資金繰り判断については、製造業のうち大企業では横ばい、中堅、中小企業では窮屈感が後退(非製造業でも改善)。借入金利水準判断は、製造業(各規模)、非製造業とも「低下」超幅が縮小、先行き12月までについてはさらに縮小(製造業のうち大企業では「上昇」超に転化)を予測。

参考計表(56年8月「企業短期経済観測調査」)

1. 当面の生産、売上げ、在庫
(四半期別推移)

(特に断らない限り主要企業の計数、判断指標は回答社)
数構成比%ポイント、()内はすべて5月調査時予測

(季節調整済み)

		55/4~6	7~9	10~12	56/1~3	4~6	(予測) 7~9	(予測) 10~12
製 造 業	生産高	2.8	△ 0.2	0.6	0.8	(0.8) △ 0.1	(2.8) 3.1	1.6
	売上高	2.4	△ 2.8	2.9	0.9	(1.5) △ 0.6	(1.4) 3.0	4.5
	輸出	5.3	3.8	3.6	2.2	(2.5) 4.5	(2.9) 4.8	0.7
	内需 (売上高一輸出)	1.7	△ 4.5	2.7	0.6	(1.2) △ 2.1	(1.0) 2.5	5.7
	製品在庫残高	7.0	7.0	0.5	1.4	(0.7) 2.0	(1.0) △ 1.7	△ 0.3
	素材業種 (除く石油精製)	9.1	9.0	1.1	0.1	(△ 0.9) 0.0	(△ 1.1) △ 2.2	△ 1.0
	製品在庫率	0.72	0.79	0.78	0.78	(0.77) 0.80	(0.77) 0.76	0.73
	素材業種 (除く石油精製)	0.85	0.96	0.97	0.99	(0.97) 0.99	(0.93) 0.93	0.90
	原材料在庫残高	9.3	3.5	△ 3.2	5.8	(0.0) 2.5	(2.7) 3.7	△ 3.1
	原材料在庫率	0.68	0.71	0.68	0.71	(0.71) 0.73	(0.71) 0.74	0.70
非 製 造 業 社	売上高	2.6	0.9	△ 1.3	7.3	(△ 2.6) △ 3.3	(4.1) 7.0	△ 0.6
	売上高	1.3	△ 1.4	△ 1.0	7.4	(△ 1.7) △ 2.4	(3.1) 6.0	△ 0.1
	輸出	7.9	2.5	△ 3.1	8.7	(0.8) 4.4	(1.6) 3.0	0.7
	輸入	△ 0.8	△ 2.6	△ 4.0	11.7	(0.2) △ 3.9	(4.5) 12.5	△ 8.1
	内需 (売上高一輸出一輸入)	0.0	△ 2.2	0.8	5.5	(△ 3.2) △ 4.2	(3.1) 4.9	2.5
	総在庫残高	△ 1.7	4.4	△ 2.1	0.1	(△ 0.5) 0.2	(△ 0.8) 1.2	0.1
	総在庫率	0.27	0.28	0.28	0.26	(0.26) 0.27	(0.25) 0.26	0.26

(需給関連判断D.I.)

		55/8月	11月	56/2月	5月	8月	(予測) 12月まで
製 造 業 社	製品需給 (「需要超」-「供給超」)	△ 37	△ 46	△ 49	△ 50	(△ 40) △ 51	△ 36
	素材業種 (除く石油精製)	△ 47	△ 63	△ 67	△ 70	(△ 52) △ 66	△ 46
	製商品在庫水準 (「過大」-「不足」)	25	43	42	37	(20) 38	15
	素材業種 (除く石油精製)	32	55	54	50	(26) 47	21
	製品の流通在庫水準 (「過大」-「不足」)	40	47	51	50	(36) 50	32
	素材業種 (除く石油精製)	52	64	67	65	(44) 62	41
原材料在庫水準 (「過大」-「不足」)	15	18	20	18	(8) 17	7	
総在庫水準 (「過大」-「不足」)	34	41	24	26	(3) 26	3	

(備考)

素材・加工業種別区分は次のとおり(以下同様)。

素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄
加工業種：食品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業

2. 年度間売上げ計画

(生産、輸内需別売上げ計画)

(季節調整前前期比増減(△)率%、< >内は前年同期比増減(△)率%)

		55年度実績		56年度計画			5月調査比修正率(%)		
			下期	上期	下期	56年度計画	上期	下期	
製 造 業	生産高	15.1	1.4< 8.0>	5.4	2.3< 3.7>	4.7< 7.1>	- 0.1	- 0.2	- 0.1
	売上高	12.9	2.8< 6.6>	6.2	1.2< 4.0>	7.1< 8.4>	0.0	- 0.7	0.7
	数量ベース <small>(注)</small>	4.1	3.0< 2.2>	3.8	△0.6< 2.4>	5.9< 5.2>	- 0.8	- 1.3	- 0.2
	素材業種	13.5	1.2< 2.7>	2.7	△2.9<△1.8>	10.3< 7.0>	- 0.5	- 1.6	0.6
	加工業種	12.3	4.4<10.8>	9.9	5.3< 9.9>	4.3< 9.8>	0.5	0.2	0.7
	輸出	24.7	9.4<19.4>	14.4	6.8<16.8>	5.1<12.2>	3.2	3.1	3.3
	内需	10.0	1.0< 3.4>	4.0	△0.4< 0.6>	7.8< 7.3>	- 0.9	- 1.8	- 0.1
非 製 造 業	売上高	18.2	4.8<11.3>	7.3	2.0< 6.9>	5.5< 7.7>	0.3	- 0.2	0.7
	売上高	16.8	4.3< 8.2>	7.3	2.4< 6.8>	5.2< 7.7>	0.3	- 0.1	0.7
	数量ベース <small>(注)</small>	8.4	4.3< 5.1>	5.3	1.4< 5.8>	3.4< 4.9>	0.2	0.0	0.4
	輸出	25.2	5.4<16.1>	11.6	7.7<13.5>	1.9< 9.7>	3.3	3.2	3.5
	輸入	16.6	0.9< 3.3>	10.1	8.2< 9.1>	2.6<11.0>	- 0.1	0.7	- 0.8
	純内需 <small>(売上高-輸出-輸入)</small>	14.2	5.2< 7.4>	4.8	△1.4< 3.7>	7.4< 5.9>	- 0.6	- 1.6	0.3
	小売売上高	9.8	12.5< 9.7>	9.2	△2.6< 9.0>	12.4< 9.5>	- 0.1	- 0.8	0.5

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

(製造業業種別売上げ、輸出計画)

(前年度比増減(△)率%、〔 〕内は数量ベース(注))

		55年度実績	56年度計画
売 上 高	製造業	12.9〔 4.1〕	6.2〔 3.8〕
	食料品	7.2〔 0.7〕	6.8〔 0.1〕
	繊維	7.9〔 3.6〕	3.1〔 2.1〕
	パルプ・紙	9.4〔 0.0〕	△1.1〔 0.3〕
	化学	6.1〔 0.7〕	4.5〔 5.4〕
	石油精製	29.9〔△ 6.3〕	1.4〔△ 8.7〕
	窯業	14.2〔 3.1〕	2.7〔 1.3〕
	鉄鋼	8.3〔 0.0〕	3.5〔 0.0〕
	鉄	11.8〔 0.7〕	1.2〔 0.9〕
	一般機械	8.8〔 7.6〕	8.7〔 8.0〕
	電気機械	15.5〔 14.8〕	13.4〔 13.4〕
	造船	8.9〔 6.2〕	19.4〔 17.7〕
	自動車	13.9〔 11.5〕	6.9〔 6.3〕

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

		55年度実績	56年度計画
う ち 輸 出	製造業	24.7	14.4
	繊維	23.0	1.4
	化学	9.7	1.0
	鉄鋼	9.2	21.7
	一般機械	14.8	19.5
	電気機械	35.5	24.8
	造船	12.8	31.6
	自動車	33.8	6.1

(輸出比率)

(輸出額/売上高)

	55年度実績	56年度計画
製造業	21.7	23.4(22.6)
商社	20.5	21.3(20.7)

(全国企業の売上げ計画)

(季節調整前前期比増減(△)率%、< >内は前年同期比増減(△)率%)

		55年度実績		56年度計画			5月調査比修正率(%)		
			下期	上期	下期	55年度計画	上期	下期	
売 上 高	製造業 <small>(注)</small>	11.5	2.2<6.1>	5.2	0.9<3.1>	6.2<7.2>	- 0.4	- 1.0	0.0
	大企業	12.6	2.6<7.1>	6.6	1.8<4.4>	6.7<8.6>	- 0.1	- 0.8	0.5
	中堅企業	12.0	3.8<6.3>	4.2	△ 1.2<2.5>	6.7<5.4>	- 1.1	- 1.6	- 0.6
	中小企業	8.5	0.0<3.4>	2.6	0.3<0.3>	4.5<4.8>	- 0.8	- 1.0	- 0.7
	非製造業	16.3	4.8<9.8>	6.7	0.6<5.4>	7.0<7.6>	0.0	- 0.5	0.5

(注) 製造業は母集団推定値による。

3. 年度間設備投資計画

(設備投資計画—工事ベース)

(季節調整前前期比増減(△)率%、<内は前年同期比増減(△)率%)

	55年度実績 〔実額(億円)〕	下期	56年度計画		5月調査比修正率(%)				
			上期	下期	56年度計画	上期	下期		
製造業	名目	〔42,265〕 28.8	<34.1〕 14.1	12.8	<22.5〕 7.3	<4.2〕 △2.9	1.8	1.6	2.1
	数量ベース(注)	24.2	<30.1〕 13.2	10.9	<20.5〕 6.4	<2.5〕 △3.7	1.5	1.5	1.5
非製造業	名目	〔46,142〕 14.7	<25.7〕 29.8	9.0	<22.4〕 △5.7	<△1.3〕 4.7	0.7	0.9	0.5
	電力	〔31,702〕 19.9	<34.1〕 26.0	9.3	<22.1〕 △3.1	<△0.9〕 2.3	0.0	0.0	0.0
	除く電力	〔14,440〕 4.9	<10.9〕 38.6	8.4	<23.0〕 △11.2	<△2.1〕 10.2	2.4	3.2	1.7
	数量ベース(注)	8.5	<20.2〕 29.1	4.2	<16.8〕 △7.8	<△5.7〕 2.2	1.0	1.1	1.0
	除く電力	3.8	<9.1〕 36.3	5.2	<19.4〕 △12.3	<△5.2〕 8.1	2.1	2.7	1.5
計 (全産業)	名目	〔88,407〕 21.0	<29.4〕 22.0	10.8	<22.5〕 0.3	<1.3〕 0.9	1.3	1.3	1.3
	除く電力	〔56,705〕 21.7	<26.9〕 19.9	11.7	<22.6〕 2.3	<2.5〕 0.2	2.0	1.9	2.0
	数量ベース(注)	15.5	<24.0〕 20.0	7.4	<18.5〕 △1.2	<△1.9〕 △0.7	1.2	1.2	1.2
	除く電力	21.0	<25.6〕 18.6	9.4	<20.1〕 1.3	<0.4〕 △0.9	1.6	1.7	1.5

(注) 数量ベースは企業回答デフレーターにより算出。

(参考) 設備投資額(工事ベース)前年度比増減(△)率の修正状況(製造業)

(単位: %)

年度	53	54	55	56
2月調査	△5.3	4.5	6.0	3.0
5〃	0.2	15.1	19.6	10.1
8〃	1.1	18.7	24.6	12.8
11〃	2.5	22.4	27.5	—
実績見込	0.8	22.4	28.6	—
実績	△2.7	19.7	28.8	—

(生産設備判断指標)

		55/8	11	56/2	5	8	(予測)12まで
製造業	過剰	20	24	27	30	(25) 28	23
	適正	71	68	67	64	(71) 67	72
	不足	9	8	6	6	(4) 5	5
	D. I. 「過剰」-「不足」	11	16	21	24	(21) 23	18

(業種別設備投資計画)

(前年度比増減(△)率%)

	55年度実績 〔実額(億円)〕		56年度計画
製造業	〔42,265〕	28.8	12.8
食料品	〔1,972〕	10.5	9.8
繊維	〔1,570〕	24.2	6.5
パルプ・紙	〔1,237〕	△5.6	△37.1
化学	〔5,086〕	20.4	9.0
石油精製	〔1,768〕	3.0	10.7
窯業	〔1,896〕	41.6	△4.1
鉄鋼	〔6,097〕	△0.1	37.7
非鉄	〔1,354〕	30.4	36.3
一般機械	〔2,336〕	51.1	4.1
電気機械	〔5,152〕	43.5	25.4
造船	〔1,397〕	84.2	△4.5
自動車	〔9,394〕	59.9	12.3

	55年度実績 〔実額(億円)〕		56年度計画
非製造業	〔46,142〕	14.7	9.0
建設・不動産	〔1,092〕	△15.7	20.4
商社	〔1,043〕	△5.9	13.6
小売	〔2,327〕	15.7	△8.0
私鉄	〔2,660〕	△4.4	2.9
海運	〔2,252〕	62.1	35.9
電力	〔31,702〕	19.9	9.3
ガス	〔1,880〕	△2.7	31.0

(全国企業の設備投資)

(季節調整前前期比増減(△)率%)

(<>内は前年同期比増減(△)率%)

	55年度実績		56年度計画			5月調査比修正率(%)			生産設備判断D. I. (△不足超)
		下期	上期	下期	56年度 計画	上期	下期	56/5→8→12まで(予)	
製造業 ^(注)	23.2	< 23.4 8.9	4.9	< 13.9 4.6	<△ 3.4 △ 7.6	3.5	2.4	4.7	(6) 8 → 7 → 5
大企業	27.8	< 31.9 13.9	11.7	< 21.4 6.6	<△ 3.6 △ 2.8	2.7	1.7	3.7	(13) 16 → 14 → 12
中堅企業	18.2	< 13.9 △ 0.6	△ 1.6	< 2.2 2.8	<△ 5.0 △ 7.6	7.1	5.6	8.7	(7) 9 → 8 → 5
中小企業	11.8	< 3.3 △ 0.7	△ 16.1	<△ 2.6 △ 1.9	<△ 30.5 △ 29.1	4.3	2.8	6.4	(2) 5 → 4 → 3

(注) 母集団推定値による。

(参考) 中小企業(製造業)設備投資の8月調査計画と実績対比

(前年度比増減(△)率%)

年度	49	50	51	52	53	54	55	56
8月調査計画	△ 12.8	△ 27.3	△ 8.9	△ 16.6	△ 2.9	15.5	△ 7.6	△ 16.1
実績	△ 16.2	△ 20.5	9.8	△ 12.7	9.1	41.5	11.8	—

4. 企業収益動向

(経常損益)

(季節調整前、単位：%、<>内は除く石油精製)

(価格判断D. I.等)

	55/上	55/下	56/上(予測)		(予測) 56/下	56/2	5	8	(予測) 12まで
			5月調査	今回調査					
製造業	経常利益前期比増減(△)率	< 1.8 7.2	<△ 14.4 △ 26.7	<△ 0.9 △ 2.4	< 2.9 △ 18.3	< 15.4 54.6			
	利益水準(53/下=100)	160.3	117.5	114.6	96.0	148.3			
	売上高経常利益率	4.65	3.30	3.15	2.66	3.82			
	素材業種	< 3.1 15.5	<△ 29.7 △ 52.7	<△ 10.6 △ 16.6	<△ 8.6 △ 80.6	< 36.6 712.3			
	加工業種	0.9	△ 4.4	3.7	8.3	6.9			
非製造業	経常利益前期比増減(△)率	224.8	16.8	△ 34.2	△ 37.5	△ 12.0			
	利益水準(53/下=100)	162.4	189.7	124.8	118.5	104.3			
	売上高経常利益率	1.69	1.93	1.24	1.18	0.98			
除くガ 電力	経常利益前期比増減(△)率	3.3	△ 5.2	△ 6.7	△ 17.4	36.3			
	利益水準(53/下=100)	145.9	138.3	129.0	114.2	155.7			
計 (全産業)	経常利益前期比増減(△)率	37.6	△ 12.1	△ 16.6	△ 26.8	29.1			
	売上高経常利益率	2.95	2.51	2.05	1.80	2.18			
製造業	仕入価格 ("上昇"一 "下落")		△ 1	6	(15) 12	22			
	素材業種	△ 11	6	(19) 19	30				
	加工業種	11	7	(10) 4	14				
	製商品価格 ("上昇"一 "下落")	△ 20	△ 6	(7) △ 3	17				
	素材業種	△ 32	△ 14	(16) △ 1	31				
加工業種	△ 6	5	(△ 4) △ 5	0					
製商品の採算 ("好転"一 "悪化")	△ 37	△ 23	(△ 5) △ 20	3					
素材業種	△ 46	△ 34	(△ 2) △ 27	11					
加工業種	△ 24	△ 11	(△ 10) △ 10	△ 8					

(業種別経常損益)

(季節調整前前期比増減(△)率%)

	55/上	55/下	56/上(予測)		(予測) 56/下
			5月調査	今回調査	
製造業	7.2	△ 26.7	△ 2.4	△ 18.3	54.6
食料品	84.8	△ 12.3	5.7	14.5	△ 12.8
繊維	△ 24.3	△ 59.1	23.3	5.4	147.3
パルプ・紙	110.0	△ 99.1	1,245.8	1,488.0	266.3
化学	△ 8.8	△ 35.4	4.2	2.4	48.0
石油精製	79.8	欠損	欠損	欠損	利益
窯業	△ 7.7	40.0	△ 16.2	△ 27.5	29.0
鉄鋼	24.1	△ 27.5	△ 24.5	△ 11.6	17.8
非鉄	△ 11.2	△ 59.4	50.9	△ 60.4	394.7
一般機械	△ 8.9	△ 5.5	△ 0.5	0.4	14.3
電気機械	△ 2.2	8.0	△ 0.7	3.3	16.2
造船	251.2	147.9	△ 5.1	△ 15.0	40.7
自動車	△ 2.0	△ 17.1	4.4	13.2	1.2
非製造業	224.8	16.8	△ 34.2	△ 37.5	△ 12.0
建設・不動産	△ 4.9	25.7	△ 4.9	△ 0.4	13.1
商社	29.6	△ 39.0	△ 2.3	△ 36.6	74.0
小売	△ 34.1	60.5	△ 30.7	△ 35.0	67.0
私鉄	42.9	△ 41.5	217.7	176.6	△ 7.3
海運	16.5	△ 51.0	36.5	55.9	△ 11.7
電力	利益	28.7	△ 53.0	△ 51.2	△ 90.5
ガス	3,663.5	245.8	△ 65.7	△ 59.5	50.2

(全国企業の経常損益)

(季節調整前前期比増減(Δ)率%、〔〕内は売上高経常利益率%、< >内は除く石油・石炭製品)

	55/上	55/下	56/上(予測)		(予測) 56/下
			5月調査	今回調査	
製 造 業	6.0〔4.56〕	Δ 22.8〔3.46〕	Δ 0.8〔3.36〕	Δ 15.5〔2.95〕	44.7〔3.99〕
大 企 業	8.0〔4.77〕	Δ 23.7〔3.57〕	Δ 1.9〔3.42〕	Δ 16.0〔3.00〕	45.0〔4.07〕
中 堅 企 業	Δ 3.1〔3.72〕	Δ 13.9〔3.13〕	3.2〔3.22〕	Δ 13.5〔2.87〕	40.1〔3.76〕
中 小 企 業	< Δ 16.3 Δ 13.5〔3.00〕	< Δ 22.2 Δ 25.3〔2.33〕	< 17.8 16.6〔2.67〕	< 2.7 Δ 7.7〔2.22〕	< 35.7 52.4〔3.22〕
非 製 造 業	88.0〔1.73〕	20.3〔1.98〕	Δ 31.7〔1.33〕	Δ 37.1〔1.25〕	8.4〔1.26〕

5. 業 況 判 断

(業況判断指標)

		55/8	11	56/2	5	8	(予測) 12まで
製 造 業	良 い	26	19	16	15	(12) 14	15
	さほどよくない	56	57	52	52	(63) 53	67
	悪 い	18	24	32	33	(25) 33	18
	D. I. 「良い」-「悪い」	8	Δ 5	Δ 16	Δ 18	(Δ 13) Δ 19	Δ 3
	素材加工 D. I. 「良い」-「悪い」	Δ 2	Δ 23	Δ 37	Δ 41	(Δ 29) Δ 40	Δ 17
非 製 造 業	良 い	21	28	22	26	(7) 9	16
	さほどよくない	70	61	63	65	(18) 76	76
	悪 い	9	11	15	9	(6) 8	9
	D. I. 「良い」-「悪い」	12	17	7	17	(12) 11	6

(全国企業・製造業の業況判断D. I. (「良い」-「悪い」))

	55/8	11	56/2	5	8	(予測) 12まで
製 造 業	10	0	Δ 8	Δ 11	(Δ 10) Δ 12	Δ 6
大 企 業	21	8	Δ 2	Δ 5	(Δ 2) Δ 3	6
中 堅 企 業	14	4	Δ 7	Δ 8	(Δ 9) Δ 9	Δ 3
中 小 企 業	4	Δ 4	Δ 11	Δ 15	(Δ 13) Δ 16	Δ 12
非 製 造 業	Δ 1	Δ 8	Δ 9	Δ 6	(Δ 3) Δ 10	Δ 2

(全国企業・製造業の経営上の隘路<中堅・中小企業>)

(回答社数構成比%、1企業2項目回答)

	55/8	11	56/2	5	8
売 上 不 振	58	65	70	74	71
原材料手当難、エネルギー不足	10	8	6	5	6
人 手 不 足	16	14	11	8	10
設 備 能 力 の 不 足	13	12	11	10	12
経 費 高 ・ 製 品 安	86	83	83	86	84
資 金 不 足 ・ 資 金 繰 り 逼 迫 等	17	19	18	17	17

6. 雇 用 動 向

(雇用人員)

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%)

	55/6末	9 末	12 末	56/3末	6 末	(予測) 9 末	(予測) 12 末
製 造 業 〔人員数千人〕	0.4 〔 2,131〕	0.1 〔 2,132〕	Δ 0.2 〔 2,127〕	0.1 〔 2,130〕	(1.1) 1.4 〔 2,160〕	(0.1) 0.0 〔 2,159〕	Δ 0.2 〔 2,154〕
非 製 造 業 〔人員数千人〕	1.0 〔 864〕	0.2 〔 866〕	Δ 0.6 〔 861〕	0.3 〔 864〕	(0.7) 0.7 〔 871〕	(0.6) 0.0 〔 871〕	Δ 0.1 〔 870〕

(雇用人員判断D. I. (「過剰」-「不足」))

(全国企業・雇用人員判断D. I. (「過剰」-「不足」))

	55/8	11	56/2	5	8	(予測) 12まで
製 造 業	7	7	6	11	(9) 11	9
非 製 造 業	8	6	10	8	(6) 7	6

	55/8	11	56/2	5	8	(予測) 12まで
製 造 業	Δ 8	Δ 6	Δ 3	3	(0) 2	Δ 2
非 製 造 業	2	1	Δ 2	6	(Δ 2) 6	0

7. 企業金融

(手元流動性)

(季節調整済み)

		56/ 3末	6末	(予測) 9末	(予測) 12末
手元流動性比率 (現預金+短期所有 有価証券 売上高) (月)	全産業	1.06	(1.04) 1.11	(0.99) 1.02	1.00
	製造業	1.51	(1.45) 1.57	(1.41) 1.47	1.41
	非製造業	0.75	(0.73) 0.77	(0.69) 0.69	0.69
うち現預金比率 (現預金) 売上高) (月)	製造業	1.04	(0.99) 1.08	(0.97) 1.02	0.96
	非製造業	0.53	(0.53) 0.55	(0.50) 0.50	0.50
短期所有有価証券比率 (短期所有有価証券) 売上高) (月)	製造業	0.47	(0.45) 0.49	(0.43) 0.46	0.44
	非製造業	0.22	(0.20) 0.22	(0.19) 0.19	0.18
手元流動性残高 (現預金+短期所有 有価証券) 前期比増減(Δ)率%)	製造業	0.4	(Δ 2.5) 3.6	(Δ 1.5) Δ 3.2	Δ 0.2
	非製造業	4.3	(Δ 4.5) 0.2	(Δ 1.7) Δ 4.5	Δ 0.9
うち短期所有有価証券残高 (前期比増減(Δ)率%)	製造業	3.8	(Δ 1.6) 4.5	(Δ 3.2) Δ 3.9	1.5
	非製造業	11.2	(Δ 10.3) Δ 4.9	(Δ 0.1) Δ 7.2	Δ 3.2

(金融機関借入金)

(季節調整前)

		55/ 12末	56/ 3末	6末	(予測) 9末	(予測) 12末
期末残高 前年同期 比(%)	全産業	7.8	6.4	(5.1) 5.7	(5.9) 6.8	5.9
	製造業	7.1	5.7	(4.6) 5.4	(5.3) 7.0	5.9
	非製造業	8.6	7.1	(5.6) 6.0	(6.4) 6.5	5.9
	除く電力	7.0	5.4	(3.3) 3.9	(3.4) 3.9	3.1
うち 長期 借入金	全産業	6.2	7.3	(5.9) 5.7	(6.7) 6.4	6.6
	製造業	0.5	2.6	(2.1) 1.7	(3.9) 3.9	4.0
	非製造業	11.4	11.5	(9.2) 9.0	(9.0) 8.5	8.7
	除く電力	9.1	10.1	(7.2) 7.3	(5.4) 5.3	5.2

(企業金融関連判断D. I.)

		56/2	5	8	(予測) 12まで
手元現預金水準 (「多目」— 「少な目」)	全産業	Δ 13	Δ 5	(Δ 13) Δ 6	Δ 13
	製造業	Δ 12	Δ 4	(Δ 12) Δ 5	Δ 11
	非製造業	Δ 12	Δ 7	(Δ 15) Δ 9	Δ 17
金融機関の貸出 態度 (「ゆるい」— 「きびしい」)	全産業	Δ 20	1	(3) 12	7
	製造業	Δ 23	0	(3) 11	6
	非製造業	Δ 14	3	(4) 13	8
借入金利水準 (「上昇」— 「低下」)	全産業	Δ 79	Δ 81	(Δ 32) Δ 26	12
	製造業	Δ 78	Δ 83	(Δ 28) Δ 22	11
	非製造業	Δ 81	Δ 78	(Δ 40) Δ 30	14
資金繰り (「楽である」— 「苦しい」)	全産業	Δ 11	Δ 1	(Δ 10) Δ 3	Δ 6
	製造業	Δ 15	Δ 5	(Δ 14) Δ 6	Δ 9
	非製造業	Δ 2	5	(Δ 2) 5	Δ 1

(全国企業の企業金融関連判断D. I.)

		56/2	5	8	(予測) 12まで
金融機関の貸出 態度 (Δきびしい超)	製造業	Δ 9	2	(0) 10	4
	大企業	Δ 13	7	(10) 17	13
	中堅企業	Δ 6	5	(2) 13	7
	中小企業	Δ 8	Δ 1	(Δ 5) 6	Δ 1
	非製造業	Δ 10	1	(1) 11	5
借入金利 水準 (Δ低下超)	製造業	Δ 57	Δ 66	(Δ 45) Δ 36	Δ 7
	大企業	Δ 62	Δ 72	(Δ 29) Δ 19	5
	中堅企業	Δ 57	Δ 72	(Δ 41) Δ 31	Δ 4
	中小企業	Δ 54	Δ 62	(Δ 54) Δ 45	Δ 14
	非製造業	Δ 60	Δ 67	(Δ 47) Δ 36	Δ 6
資金 繰り (Δ苦しい超)	製造業	Δ 13	Δ 12	(Δ 21) Δ 9	Δ 18
	大企業	Δ 7	1	(Δ 9) 1	Δ 5
	中堅企業	Δ 8	Δ 10	(Δ 19) Δ 5	Δ 15
	中小企業	Δ 19	Δ 18	(Δ 27) Δ 15	Δ 23
	非製造業	Δ 12	Δ 7	(Δ 14) Δ 5	Δ 13